

第66回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成30年 3月19日(月)
13時30分～15時13分
場 所 事務局第1会議室(本部棟3階)

出席者 長谷部勇一(議長)、大門正克、森下 信、中村文彦、箱田規雄、高木まさき、相澤益男、亀崎英敏、坂東眞理子、蛭田史郎、古尾谷光男、松本洋一郎

議事に先立ち、議長からの挨拶後、学外委員の交替について、後任者(合田隆史氏)の紹介があった。

議 事

I 議事録報告

第65回議事録(案)(資料1)について説明があり、確認した。

II 討議事項

1. 「大学教育再生加速プログラム(A P)」について

副学長(教育担当)から、本事業の評価結果について紹介後、資料2-1の中間報告書に基づき、A P事業の概要・全体像について、資料2-2の就業力アセスメント・意識行動調査結果報告書に基づき、2017.4 新入生全員対象の全体集計・分析について説明があった。

なお、委員から次の意見等があった。

- ・卒業後の人生に関する意識で、現状が個人の生活を重視する内向きの志向であることに關して、本学が目指すイノベティブな人材を育成することは大変難しい問題である。本学で学んだ学生が社会のために貢献していこうという力強いモチベーションが出てくるような方向に積極的にもっていくべきではないか。
- ・不本意進学 of 学生に対し、大学の魅力などを伝えるときに、教職員自身に自尊意識がないと学生に伝わらないと思う。学内向け広報等で教職員にも伝える取組が必要ではないか。
- ・P D C Aサイクルのシステムとして、ファカルティーのメンバーにこれを反映していくという部分が教育改善プログラムの中にどう組み込まれているのかが明確でない。また、学生の意識の状態をどう反映して、目的とする教育目標を達成していくかというところが見えないのではないか。
- ・高大接続というときに大学受験で知識だけに偏る傾向があるので、解決策としての方法を改革の中で取り組んでいただきたい。また、社会における自分たちの役割を認識するような視点の教育や情報も与えるやり方を検討いただきたい。
- ・継続してP D C Aをまわしていくことが非常に大事であり、いい解析をするためのデータになるので、今後の状況も教えていただきたい。
- ・教育委員会でもキャリア教育を重視し、大学・社会ともに連携していく時間を設けるようになってきているので、連携を強めていただきたい。

III 審議事項

1. 「学長選考会議委員の選出」について

議長(学長)から、佐藤禎一委員の辞任の申し出により、学長選考会議委員が6人となったこと、学長選考会議学外委員の選出は、学長選考会議規則第2条第1項により、「経営協議会 規則第2条第1項第4項に掲げる者のうち経営協議会において選出された者7人」と規程されている旨の説明後、経営協議会委員に任命された「合田隆史(ごうだたかふみ)委員」を後任として選出したい旨の提案があり、審議の結果、提案のとおり承認され、学長選考会議委員に選出された。

2. 「平成30年度計画」について

理事（研究・評価担当）から、資料3に基づき、平成30年度計画（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。なお、今後、軽微な文言修正等の必要が生じた場合には、役員に一任することが了承された。

3. 「平成30年度予算編成方針（案）等」について

理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料4に基づき、平成30年度本学予算は第3期中期目標に従った中期計画及び年度計画に定める教育研究活動を推進するため、収入予算を見込み、これらを原資として支出予算を編成した基本方針について説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員から次の意見等があった

- ・学長戦略経費は戦略的な経費として重要な要素を持っている。削減調整のため減額になるが、昨年以上にめりほりを付けた戦略的な配分をしていただきたい。
- ・間接経費の取扱として、大学に入った後に各部局に配分という構図ではないかと思うが見えていない。自助努力で財源を豊にしていくところでは、間接経費が国からのものとする構図が非常に重要で、全体像を位置づけておかないとわかりにくいので明記した方がよい。
- ・間接経費を財務上も見える形にし、大学を良くしていくという意識を強く大学内外に対して示すことは非常に重要である。また、民間と組織体、組織の共同研究を進めていく上で、間接経費という項目が大学の経営、研究環境、教育環境をよくしているんだということを見せていくことは、世の中に対する発信上も重要なことである。
- ・研究系大学の場合、外部からの研究資金の調達が不可欠で、民間との協力をするためのシーズを育てていくためにはどこにニーズがあるかを十分意見交換され、その部分を増やしていただきたい。
- ・非常勤職員人件費を総務省が検討し、平成31年度から大幅な制度改正になる。働き方改革の一環も入り処遇改善がなされる一方で、人件費は引き続き抑制基調ということもあるので、今後の人件費の動向に適宜注意を払っていただきたい。

4. 「財政改革方針及びアクションプランの見直し」について

理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料5に基づき、平成30年度以降の第3期における学内収支推計及びアクションプランにおける取組の進捗状況により見直したい旨の説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員から次の意見等があった

- ・教員の人件費削減がどんなマイナス効果を発揮しているのか、どういうふうにモニターし評価するのか確認があり、理事（財務・施設担当）・事務局長から、不補充になり教育研究に影響がでることから、非常勤講師は削減しない形で計画をたてていること。理事（総務担当）から、大学の研究的教育の低下につながるような論点4つの構造改革を行い、部分的には強化につなげる措置を時間をかけながら行っていきたい旨の発言があった。
- ・3年間の予算削減後、平成34年以降は傾向としてリスクが非常に高くなる。外部資金をうまく使い、強化する教育・研究の質を担保する仕組みを検討する必要があるのではないか。
- ・他の国立大学法人がやっていない新しい試みとして、アメリカの大学で取り入れているシェアプロフェッサー等の形で外部資金を人件費に使うというスキームを検討していただきたい。
- ・昭和50年代のオイルショック後の10年間で徹底的な退職者の不補充路線を取った結果、10年後には管理者の適材がいけないという影響が出た。不補充を前提にするのではなく、一定程度の最低限の人員を確保しながら抑制していくことが必要であり、10年くらいの視野で慎重に検討していただきたい。

5. 「国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の一部を改正する規則の制定等（案）」について

理事（総務担当）から、資料6及び資料6-1～資料6-9、参考資料に基づき、国立大学法人横浜国立大学と横浜国立大学の骨格を強化すること、大学院教育強化推進センター設置による全学教育研究施設の整備を行うこと、ハラスメントの相談体制を強化

すること、事務組織の改編、その他事項の整備を行うため、必要な関係規則の改正及び制定する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

6. 「国立大学法人横浜国立大学教職員就業規則の一部を改正する規則等及び国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部を改正する規則等の制定（案）」について

理事（総務担当）から、資料7及び資料7-1～資料7-8、参考資料に基づき、配偶者同行休業制度を導入し、有為な教職員の継続的な勤務を促進すること、平成30年度の地域手当支給率を引き続き14%とすること、一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴う人事院規則等の制定に準じた措置をとること、役員の退職手当支給率に基準を国家公務員の規定に準ずることの要請に応ずるため、所要の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

7. 「国立大学法人横浜国立大学固定資産管理規則の一部を改正する規則等の制定（案）」について

理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料7及び資料7-1～資料7-8、参考に基づき、本学の建物等の効率的・機動的な運用及び管理を行うために建物等の管理及び使用に関する規則を制定することに伴い、固定資産管理規則及び全学共通利用スペース運用規則について所要の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

IV 報告事項

1. 「平成30年度一般入試実施状況」について

副学長（教育担当）から、資料9に基づき、平成30年度一般入試（前期日程・後期日程）について報告があった。なお、（後期日程）については、合格発表前のため、途中経過の報告である旨の補足説明があった。

V その他報告事項

2. 「世界大学ランキング」について

理事（国際・地域・広報担当）から、平成29年度の世界大学ランキングについて、資料10-1に基づき、1. 世界大学ランキング「TIMES」「QS」（本学の5年間の推移）、2. 研究力スコアのランキング「THE アジア大学ランキング」、3. Reputation 関連指標、4. Citation 関連指標に関する報告があった。

なお、委員から次の意見等があった

- ・平成29年4月から新しい業務計画で進んでいるが、300位を目指すロードマップの中でどんな位置にあるかがわかりにくく、焦点を当てて全体が見られないことから、去年（平成29年度）の目標に対しての達成状況及び今年（2018年度）1年間の目標の全体像を見せていただきたい旨の意見があり、理事（国際・地域・広報担当）から、全体をお見せし報告したい旨の発言があった。

以上。